

市町村認知症施策担当者を対象とし、県内市町村へ先進的な自治体の取組事例等について情報共有するなどして県内の認知症施策の水準向上を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担 1 / 2 (介護保険事業費補助金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	147	認知症施策推進会議報償費
旅費	163	認知症施策推進会議、市町村連絡会等に係る旅費
需用費	27	消耗品費、会議費
役務費	40	通信運搬費
使用料・賃借料	24	認知症施策推進会議、市町村連絡会等に係る会場使用料
合計	401	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第7期岐阜県保健医療計画「その他の疾病等に対する対策（認知症疾患対策）に位置付けられている。

(2) 事業主体及びその妥当性

- ・県内市町村において実施する認知症施策について、先進事例や有効な取り組みに関する情報を収集し、県内に周知する必要があることから、県が実施主体となることが適切である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

県内の認知症施策について、各自治体間の情報共有による施策水準の向上ならびに認知症に対する施策の一層の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

情報の共有による認知症施策の充実と普及啓発による認知症に対する地域支援体制の促進を目的としており、数値化することが困難であるため。

（前年度の取組）

<令和2年度>

- ・岐阜県認知症施策推進会議の開催
令和3年1月開催（予定）

（前年度の成果）

<令和元年度>

- ・県（高齢福祉課）の実施した「若年性認知症実態調査」の結果について認知症施策推進会議において検討を行った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	認知症支援体制は地域によって較差が生じており、委員会による県内全体の認知症施策方針の共有や、情報共有等による各市町村の取組の底上げを実施する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	県内の認知症施策に関する方針の決定・共有のための事業は、これをおいて他になく、有識者の意見を県の施策に取り入れる機会などとして有効である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	この事業によって開催される委員会・連絡会は、認知症に携わる関係者・関係機関によって構成されるもので、必要かつ最少の人員によって開催されるものである。

(今後の課題)

認知症施策推進大綱及び認知症施策推進基本法案を受け、県内の多職種が協働して更なる認知症施策を推進していくことが必要である。

(次年度の方向性)

引き続き事業を実施し、県内各市町村等の認知症施策の推進支援を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	